

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2020年5月29日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)粕谷 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)篠原 顕二郎 (TEL) 076(277)7530
 定時株主総会開催予定日 2020年7月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	590	29.9	△59	—	△48	—	△49	—
2019年3月期	454	1.9	△9	—	△3	—	△7	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△40.15	—	△9.7	△3.6	△10.1
2019年3月期	△6.05	—	△1.3	△0.2	△2.0

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,328	465	35.1	377.36
2019年3月期	1,353	558	41.3	452.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 465百万円 2019年3月期 558百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△62	5	69	65
2019年3月期	5	△28	△10	50

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370	33.51	△11	—	△4	—	21	—	2.43
通期	820	38.98	△19	—	△11	—	15	—	1.73

(注) 2020年5月19日開催の取締役会において、2020年6月6日を効力発生日として普通株式1株につき7株の割合で株式分割することを決議いたしました。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,291,100株	2019年3月期	1,291,100株
② 期末自己株式数	2020年3月期	56,305株	2019年3月期	56,130株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,234,883株	2019年3月期	1,234,975株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の国内外景気は、緩やかな回復基調を辿るものとの予想下にありましたが、米中貿易摩擦、国内消費税引き上げの実施、さらに中国を発生源とする新型コロナウイルスの世界的な蔓延により、大きなダメージを受け緊迫した状況にあります。

その中での繊維業界は、東京オリンピックに関するユニフォーム特需があったものの、2年連続の暖冬の影響で冬物衣料の販売不振や、消費税増税の影響で百貨店・量販店の在庫が急増し、景況に大きな影を落としました。

このような状況の中、当社の当事業年度の業績は、売上高590,024千円（前事業年度比29.9%増）となり、営業損失59,784千円（前事業年度は9,269千円の営業損失）、経常損失48,444千円（前事業年度は3,026千円の経常損失）、特別利益に投資有価証券売却益18,762千円、特別損失に減損損失19,917千円などを計上した結果、当期純損失49,586千円（前事業年度は7,469千円の当期純損失）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

(紡績事業)

紡績事業は、上期は堅調な受注を確保するものの、残念ながら生産対応の人員不足から計画通りの生産数量を上げることができない状況が続きました。下期に入り人的問題は解消しましたが、当社主力商品であるアラミド繊維は、オリンピック関連の特需の終焉と自動車業界の減速の陰りが出始めました。また、長期にわたり減少傾向のポリエステル糸はさらにその傾向を強め、暖冬の影響で冬物商材の塩化ビニル系の受注が伸び悩みました。この結果、紡績事業の当事業年度の業績は、売上高366,727千円（前事業年度比15.6%減）、営業利益17,247千円（前事業年度比75.5%減）となりました。

(テキスタイル事業)

今期より本格的に取り組みを始めた中東向け民族衣装の生地販売は、主力販売先のサウジアラビアが政情不安定であることにより、周辺諸国のUAE・カタール・クウェートへの売り込み強化を図りました結果、事業初年度の先行コストの吸収はかみませんでした。新規事業の滑り出しとしては順調であり、中東地域にその販売の大きなくさびを打ち込みました。この結果、テキスタイル事業の当事業年度の業績は、売上高223,064千円、営業損失1,795千円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用73,334千円であり、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は181,000千円となり、前事業年度末に比べ52,682千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が15,094千円、テキスタイル事業の取扱量増加により商品及び製品が21,286千円、前渡金が9,277千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は1,147,472千円となり、前事業年度末に比べ77,291千円の減少となりました。これは主に紡績事業の生産設備に関する投資が30,358千円あった一方で、紡績事業松任工場の減損損失19,917千円及び減価償却費6,940千円をそれぞれ計上したことにより有形固定資産は3,933千円増加しましたが、保有株式の売却及び時価の減少により投資その他の資産が80,271千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,328,473千円となり、前事業年度末に比べ24,609千円減少いたしました。

(負債)

流動負債は581,391千円となり、前事業年度末に比べ64,033千円の増加となりました。これは主に短期借入金45,000千円、テキスタイル事業に関する仕入高が増加したため買掛金が21,307千円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は281,115千円となり、前事業年度末に比べ3,797千円の増加となりました。これは主に、長期借入金22,800千円増加した一方で、投資有価証券の含み益が減少したことにより繰延税金負債が19,493千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は862,506千円となり、前事業年度末に比べ67,830千円増加いたしました。

(純資産)

株主資本は△35,035千円となり、前事業年度末に比べ50,050千円の減少となりました。これは主に当期純損失の計上により利益剰余金が49,586千円減少したことによるものであります。評価・換算差額金等は501,002千円となり、前事業年度末に比べ42,390千円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が42,390千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（「以下「資金」という）は、65,526千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金は62,345千円の減少となりました。これは主に、税引き前当期純損失50,090千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金は5,415千円の増加となりました。これは主に、紡績事業の有形固定資産の取得による支出が31,377千円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が38,131千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金は69,441千円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入が45,000千円及び長期借入れによる収入が30,000千円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期
自己資本比率	35.1
時価ベースの自己資本比率	278.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内経済、海外経済ともに引き続き厳しい状況で推移すると予想されます。繊維業界においても、個人消費の落ち込みや企業活動の停滞により先行きは不透明な状況で推移するとみられます。

当社といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響に留意しながらも、紡績事業の生産体制強化、アラミド繊維の当社独自の販路開拓、テキスタイル事業の更なる拡販、新分野への取り組みを推進し、業績改善に努めてまいります。

次期見通しにつきましては、売上高820百万円、営業損失19百万円、経常損失11百万円、当期純利益15百万円を予想しております。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症の影響や、その他の要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度から2期連続の営業損失を計上しており、当事業年度において59,784千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローは62,345千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、下記の対応策を進めております。

① 既存事業の収益力の向上

紡績事業は、アラミド繊維における当社独自の販路開拓、地場織物加工メーカーとのタイアップによるポリエステル繊維の受注確保、防護服向けの用途開発及び工場歩留まりの更なる改善に取り組むとともに、既存取引先との更なる連携強化を図りながら紡績事業の強化を図ってまいります。また、テキスタイル事業につきましても、販路の拡大に取り組み収益力の向上に努めます。

② 新規事業への参入

ポリエステルとポリプロピレン不織布による医療用使い捨て防護服の事業化及び「KITABO」ブランドでの不織布マスクの事業化に取り組み、新たな柱となる新事業の実現に取り組みます。

③ キャッシュ・フローの改善

資金面では、保有資産の売却なども含め事業活動に必要な資金の確保に努めております。また、取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的にご支援いただけるよう対応してまいります。調達資金を有効に活用し、営業収支の更なる改善に努めキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

これらの対応策を進めていくことにより、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,431	65,526
売掛金	50,190	46,448
商品及び製品	15,888	37,175
仕掛品	5,586	1,785
原材料	1,378	52
貯蔵品	1,422	1,345
前払費用	455	1,490
未収入金	1,535	16,263
前渡金	1,242	10,519
その他	186	393
流動資産合計	128,318	181,000
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,975	17,035
構築物（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	32,705	25,320
車両運搬具（純額）	484	523
工具、器具及び備品（純額）	2,358	3,375
土地	795,477	795,477
リース資産（純額）	7,612	4,815
有形固定資産合計	842,613	846,546
無形固定資産		
ソフトウェア	2,021	1,068
リース資産	0	0
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,021	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	369,638	289,367
敷金及び保証金	10,490	10,490
投資その他の資産合計	380,128	299,857
固定資産合計	1,224,764	1,147,472
資産合計	1,353,082	1,328,473

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,117	3,501
設備関係支払手形	1,415	824
買掛金	2,899	24,207
短期借入金	456,500	501,500
1年内返済予定の長期借入金	—	4,320
リース債務	2,214	1,048
未払金	22,127	17,422
未払費用	7,856	6,656
未払法人税等	2,808	3,391
未払消費税等	4,711	9,885
預り金	1,493	1,434
賞与引当金	7,508	5,719
その他	2,704	1,478
流動負債合計	517,358	581,391
固定負債		
長期借入金	—	22,800
リース債務	7,238	6,189
繰延税金負債	61,067	41,574
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
退職給付引当金	9,510	10,590
その他	—	460
固定負債合計	277,317	281,115
負債合計	794,675	862,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金	1,257	1,257
資本剰余金合計	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金	13,000	13,000
配当引当積立金	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金	46,050	42,641
繰越利益剰余金	△895,289	△941,466
利益剰余金合計	△647,738	△697,324
自己株式	△52,504	△52,968
株主資本合計	15,014	△35,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,755	54,365
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	543,392	501,002
純資産合計	558,406	465,966
負債純資産合計	1,353,082	1,328,473

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	454,184	590,024
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,619	15,888
当期製品製造原価	333,651	326,641
当期商品仕入高	23,689	229,941
合計	368,960	572,471
他勘定振替高	67	—
商品及び製品期末たな卸高	15,888	37,175
商品及び製品売上原価	353,004	535,296
売上総利益	101,179	54,727
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	8,316	6,754
役員報酬	18,300	17,800
給料及び手当	25,945	30,604
減価償却費	1,046	1,215
旅費及び交通費	3,856	2,701
その他	52,983	55,435
販売費及び一般管理費合計	110,449	114,511
営業損失(△)	△9,269	△59,784
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	8,310	8,724
不動産賃貸料	7,188	10,650
為替差益	368	3,183
その他	832	672
営業外収益合計	16,700	23,234
営業外費用		
支払利息	9,704	10,677
その他	753	1,217
営業外費用合計	10,457	11,894
経常損失(△)	△3,026	△48,444
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,762
特別利益合計	—	18,762
特別損失		
投資有価証券評価損	5,343	—
固定資産処分損	567	12
投資有価証券売却損	—	480
減損損失	—	19,917
特別損失合計	5,910	20,409
税引前当期純損失(△)	△8,937	△50,090
法人税、住民税及び事業税	960	956
法人税等調整額	△2,427	△1,461
法人税等合計	△1,467	△504
当期純損失(△)	△7,469	△49,586

製造原価明細書

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	1,386	0.4	△567	△0.2
II 労務費		184,844	55.3	178,865	55.4
III 経費		147,859	44.3	144,543	44.8
当期総製造費用		334,090	100.0	322,840	100.0
仕掛品期首棚卸高		5,147		5,586	
合計		339,238		328,427	
仕掛品期末棚卸高		5,586		1,785	
当期製品製造原価		333,651		326,641	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支払電力料	70,763	65,878
消耗品費	23,252	15,268
固定資産税	11,424	11,110
減価償却費	4,253	6,233

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				従業員 保護資金	配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	714,000	1,257	1,257	178,500	13,000	10,000	51,716	△893,485	△640,268
当期変動額									
当期純損失(△)								△7,469	△7,469
固定資産圧縮積立金の取崩							△5,665	5,665	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△5,665	△1,804	△7,469
当期末残高	714,000	1,257	1,257	178,500	13,000	10,000	46,050	△895,289	△647,738

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△52,494	22,493	121,176	446,636	567,813	590,307
当期変動額						
当期純損失(△)		△7,469				△7,469
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△10	△10				△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△24,420		△24,420	△24,420
当期変動額合計	△10	△7,479	△24,420	—	△24,420	△31,900
当期末残高	△52,504	15,014	96,755	446,636	543,392	558,406

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		従業員 保護資金	配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	714,000	1,257	1,257	178,500	13,000	10,000	46,050	△895,289	△647,738
当期変動額									
当期純損失(△)								△49,586	△49,586
固定資産圧縮積立金の取崩							△3,409	3,409	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△3,409	△46,176	△49,586
当期末残高	714,000	1,257	1,257	178,500	13,000	10,000	42,641	△941,466	△697,324

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52,504	15,014	96,755	446,636	543,392	558,406
当期変動額						
当期純損失(△)		△49,586				△49,586
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△463	△463				△463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△42,390		△42,390	△42,390
当期変動額合計	△463	△50,050	△42,390	—	△42,390	△92,440
当期末残高	△52,967	△35,035	54,365	446,636	501,002	465,966

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△8,937	△50,090
減価償却費	5,300	7,449
未収入金の増減額 (△は増加)	△487	△14,728
受取利息及び受取配当金	△8,311	△8,728
支払利息	9,704	10,677
減損損失	—	19,917
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18,282
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,343	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,918	3,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,149	△16,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,101	19,690
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,242	△9,277
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△224	5,174
その他	1,424	△8,301
小計	8,440	△58,840
利息及び配当金の受取額	8,311	8,728
利息の支払額	△9,704	△11,737
法人税等の支払額	△1,801	△495
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,245	△62,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14,064	—
投資有価証券の売却による収入	—	38,131
有形固定資産の取得による支出	△13,545	△31,377
その他	△810	△1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,419	5,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,000	45,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,880
リース債務の返済による支出	△2,378	△2,214
自己株式の取得による支出	△10	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,388	69,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	2,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,419	15,094
現金及び現金同等物の期首残高	83,851	50,431
現金及び現金同等物の期末残高	50,431	65,526

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前渡金の増減額(△は増加)」及び「未収入金の増減額(△は増加)」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△304千円は、「前渡金の増減額(△は増加)」△1,242千円、「未収入金の増減額(△は増加)」△487千円及び「その他」1,424千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、紡績事業及びテキスタイル事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紡績事業」は主に合繊紡績糸の製造及び販売を行っております。

「テキスタイル」事業は主に中東向け民族衣装用生地の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「繊維事業」「環境事業」の2区分から「紡績事業」「テキスタイル事業」「その他」の3区分に変更しております。変更の理由は、前事業年度において、中東向け民族衣装用生地の販売を「繊維事業」の中に含めておりましたが、今後、重要性の増加が見込まれることから事業の内容をより適切に表現するため、「テキスタイル事業」として区分するとともに「繊維事業」はセグメントの名称を「紡績事業」に変更しております。「環境事業」については、「新規事業」に名称を変更し、北陸先端科学技術大学院大学との共同研究に取り組んでまいりますが、量的重要性が低下したため報告セグメントから除外し、「その他」としております。

上記の報告セグメントの変更に伴い、全社に係る一般管理費は事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表の作成上採用した方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	紡績事業	テキスタイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	434,755	19,146	453,902	281	—	454,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	434,755	19,146	453,902	281	—	454,184
セグメント利益又は セグメント損失(△)	70,378	△1,944	68,434	△2,913	△74,790	△9,269
セグメント資産	830,381	7,673	838,054	335	514,691	1,353,082
その他の項目						
減価償却費	4,352	—	4,352	92	855	5,300
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19,607	—	19,607	—	1,834	21,442

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まない事業セグメントであり、新規事業であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	紡績事業	テキスタイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	366,727	223,064	589,792	231	—	590,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	366,727	223,064	589,792	231	—	590,024
セグメント利益又は セグメント損失(△)	17,247	△1,795	15,452	△1,901	△73,334	△59,784
セグメント資産	803,817	72,763	876,580	0	451,892	1,328,473
その他の項目						
減価償却費	6,326	—	6,326	—	1,122	7,449
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	26,198	—	26,198	—	4,159	30,358

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まない事業セグメントであり、新規事業であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人㈱	229,054	紡績事業
東邦テキスタイル㈱	55,351	紡績事業
㈱帝健	84,396	紡績事業

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人㈱	212,123	紡績事業
帝人フロンティア㈱	80,502	紡績事業、テキスタイル事業
㈱クラボウインターナショナル	74,030	テキスタイル事業
㈱帝健	60,390	紡績事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

単位：千円

	紡績事業	テキスタイル事業	計	その他	調整	合計
減損損失	18,068	—	18,068	—	1,848	19,917

(注) 「調整」の金額は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	452.16円	377.36円
1株当たり当期純損失(△)	△6.05円	△40.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失(△)	△7,469	△49,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△7,469	△49,586
普通株式の期中平均株式数(株)	1,234	1,234

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年5月19日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2020年6月5日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数1株につき7株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,291,100株
今回の分割により増加する株式数	7,746,600株
株式分割後の発行済株式総数	9,037,700株
株式分割後の発行可能株式総数	36,150,800株

③ 分割の日程

基準日公告	2020年5月20日
基準日	2020年6月5日
効力発生日	2020年6月6日

④ 1株あたり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株あたり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株あたり純資産額	64.59円	53.91円
1株あたり当期純損失(△)	△0.86円	△5.74円

(注) 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年6月6日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しております)

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,164,400株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>36,150,800株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2020年6月6日